

平成31年3月 定例会		こんなことがきました		審議した議案と その結果
議 案				結 果
31年度予算				
一般会計				全員賛成で可決
国民健康保険特別会計				全員賛成で可決
簡易水道特別会計				全員賛成で可決
食肉事業センター特別会計				全員賛成で可決
住宅新築資金等貸付特別会計				全員賛成で可決
上水道事業特別会計				全員賛成で可決
公共下水道事業特別会計				全員賛成で可決
農業集落排水事業特別会計				全員賛成で可決
介護保険事業特別会計				全員賛成で可決
介護サービス事業特別会計				全員賛成で可決
後期高齢者医療特別会計				全員賛成で可決
31年度繰入れ				
食肉事業センター特別会計	一般会計から53,600千円繰入れる			全員賛成で可決
公共下水道事業特別会計	一般会計から253,573千円繰入れる			全員賛成で可決
農業集落排水事業特別会計	一般会計から22,628千円繰入れる			全員賛成で可決
30年度繰入れの変更				
食肉事業センター特別会計	変更により増額する額4,900千円			全員賛成で可決
30年度補正予算				
一般会計（第6号）	小学校校舎等施設整備事業費357,830千円を31年度に繰り越し使用する			全員賛成で可決
一般会計（第7号）				全員賛成で可決
国民健康保険特別会計				全員賛成で可決
食肉事業センター特別会計				全員賛成で可決
介護保険事業特別会計				全員賛成で可決
介護サービス事業特別会計				全員賛成で可決
条 例				
養老町犯罪被害者等支援条例の制定				全員賛成で可決
養老町職員定数条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町公民館設置及び管理に関する条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町体育施設条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町福祉医療費助成に関する条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町斎苑の設置及び管理に関する条例の一部改正				全員賛成で可決
災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町上水道事業の設置に関する条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部改正				全員賛成で可決
養老町法定外公共物管理条例等の一部を改正する条例				全員賛成で可決
そ の 他				
町道路線の廃止	中12号線を廃止			全員賛成で可決
町道路線の認定	中25号線を認定			全員賛成で可決
議 員 発 議				結 果
養老町議会議員政治倫理条例の一部改正				全員賛成で可決
人 事 同 意				結 果
人権擁護委員候補者の推薦	河合 政子 さん			全員賛成で同意
人権擁護委員候補者の推薦	高木 淳 さん			全員賛成で同意

総務民生委員会

養老町犯罪被害者等支援条例の制定

問 経済的負担の軽減の中身は。

答 犯罪等により死亡した場合の遺族支援金30万円や、犯罪被害者本人に重傷病支援金10万円を支給するもの。

養老町公民館設置及び管理に関する条例の一部改正

問 高田分室の廃止に関する、地元や利用者との協議内容は。

答 平成29年度から話をしており、カラオケ、琴、高田まつりの利用者には、高田公民館や中央公民館を使って頂くということで了解を得ている。

問 今後の建物の考え方は。

答 現在、建物は土地改良組合が利用しており、いつ壊すかは決まっていない。

養老町職員定数条例の一部改正

問 消防職員が4人増員の配置場所は。

答 大垣市との消防事務委託の中で、上石津分署は13名とされていることから、4名の増員は養老署に配置する。

養老町放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正

問 条文に専門職大学の前期課程を加える意味は。

答 専門職大学というのは今年4月に創設されるものであり、前期課程は短期大学の卒業者と同等の資格となる。専門職大学は、国際ファッション専門職大学と高知リハビリテーション専門職大学。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

問 災害の状況により保証人を立てられない場合についての議論は。

答 償還できなかった場合、債務を自治体が負わなければならぬこともあり、近隣市町においても保証人を規定しているため、当町でも規定することとした。

平成30年度養老町一般会計補正予算

問 低所得者の位置づけは。

答 住民税課税者の被扶養者を除く、住民税非課税者。なお、対象人数は低所得者が5000名、子育て世帯が450名として予算計上している。

平成30年度養老町国民健康保険特別会計補正予算

問 平成30年度の基金積立金に1億3000万円を補正増しているが、次年度以降の対応は。

答 新年度予算においても基金積立金に1億円予算計上したところであり、激変緩和措置は5年間続くものと想定しているが、毎年受けられるかは未確定。

産業建設委員会

養老町上水道事業の設置に関する条例の一部改正

問 条例を改正する根拠は。

答 西部簡易水道区域が上水道区域に変更となるため、水道法第10条第1項に基づき認可変更をするもの。

平成30年度養老町一般会計補正予算

問 元気な農業産地の構造改革支援事業の減額理由は。

答 当初予算では4事業者を予定していたが、補助要件に当てはまらず、2事業者しか適用されなかったため。なお、適用されなかった理由としては、生産性を向上させるということである。

採択されたが、そこまで収益が上がらなかったため。

問 有害鳥獣駆除事業費の減額理由は。

答 当初予算では、主に鹿の頭数を360頭と見込んでいたが、200頭に減少したため。なお、減少の要因としては、猟友会の高齢化もあるし、防護柵による鹿自体の減少もある。

